

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,726,632	固定負債	4,913,152
有形固定資産	18,711,247	地方債	4,415,123
事業用資産	8,801,429	長期未払金	-
土地	1,934,714	退職手当引当金	498,029
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,510,199	その他	-
建物減価償却累計額	-12,860,566	流動負債	548,957
工作物	422,964	1年内償還予定地方債	469,449
工作物減価償却累計額	-211,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,234
航空機	-	預り金	29,274
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,462,109
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,500	固定資産等形成分	24,561,680
インフラ資産	9,406,290	余剰分(不足分)	-5,224,432
土地	56,443		
建物	298,308		
建物減価償却累計額	-103,632		
工作物	73,528,050		
工作物減価償却累計額	-64,372,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,061,648		
物品減価償却累計額	-1,558,120		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,015,384		
投資及び出資金	344,549		
有価証券	104,639		
出資金	239,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,478		
長期貸付金	160,446		
基金	3,505,034		
減債基金	-		
その他	3,505,034		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,123		
流動資産	2,072,725		
現金預金	234,718		
未収金	2,959		
短期貸付金	-		
基金	1,835,048		
財政調整基金	1,144,718		
減債基金	690,330		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,799,357	純資産合計	19,337,248
		負債及び純資産合計	24,799,357

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,839,020
業務費用	3,258,289
人件費	842,059
職員給与費	758,350
賞与等引当金繰入額	-82
退職手当引当金繰入額	-52,920
その他	136,711
物件費等	2,377,234
物件費	1,358,818
維持補修費	60,178
減価償却費	958,466
その他	2,772
その他の業務費用	38,996
支払利息	30,620
徴収不能引当金繰入額	-131
その他	8,508
移転費用	1,580,731
補助金等	756,581
社会保障給付	200,712
他会計への繰出金	618,648
その他	4,789
経常収益	108,390
使用料及び手数料	34,703
その他	73,688
純経常行政コスト	4,730,630
臨時損失	136,656
災害復旧事業費	136,656
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	587
資産売却益	587
その他	-
純行政コスト	4,866,699

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,683,391	24,317,468	-4,634,077	
純行政コスト(△)	-4,866,699		-4,866,699	
財源	4,520,541		4,520,541	
税収等	3,782,484		3,782,484	
国県等補助金	738,057		738,057	
本年度差額	-346,159		-346,159	
固定資産等の変動(内部変動)		244,197	-244,197	
有形固定資産等の増加		1,382,411	-1,382,411	
有形固定資産等の減少		-958,513	958,513	
貸付金・基金等の増加		377,655	-377,655	
貸付金・基金等の減少		-557,356	557,356	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15	15		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-346,144	244,212	-590,355	
本年度末純資産残高	19,337,248	24,561,680	-5,224,432	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,933,687
業務費用支出	2,352,956
人件費支出	895,061
物件費等支出	1,424,883
支払利息支出	30,620
その他の支出	2,393
移転費用支出	1,580,731
補助金等支出	756,581
社会保障給付支出	200,712
他会計への繰出支出	618,648
その他の支出	4,789
業務収入	4,324,085
税収等収入	3,780,212
国県等補助金収入	435,482
使用料及び手数料収入	34,703
その他の収入	73,688
臨時支出	136,656
災害復旧事業費支出	136,656
その他の支出	-
臨時収入	111,595
<b>業務活動収支</b>	<b>365,337</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,732,461
公共施設等整備費支出	1,382,411
基金積立金支出	317,049
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,000
その他の支出	-
投資活動収入	722,710
国県等補助金収入	190,980
基金取崩収入	497,599
貸付金元金回収収入	33,497
資産売却収入	634
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,009,751</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	433,515
地方債償還支出	433,515
その他の支出	-
財務活動収入	946,700
地方債発行収入	946,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>513,185</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-131,229</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>336,673</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>205,443</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,505</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,769</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>29,274</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>234,718</b>

# 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

自治体名: 只見町

会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,896,459	976,966	1,033	21,872,391	13,071,948	325,662	8,800,442
土地	1,934,761	-	1,033	1,933,727	-	-	1,933,727
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,538,734	894,423	-	19,433,157	12,860,137	311,188	6,573,020
建物付属設備	-	77,043	-	77,043	429	429	76,614
工作物	422,964	-	-	422,964	211,383	14,046	211,581
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,500	-	5,500	-	-	5,500
インフラ資産	73,560,306	322,495	-	73,882,801	64,476,511	475,163	9,406,290
土地	47,261	9,182	-	56,444	-	-	56,444
建物	212,834	85,474	-	298,308	103,632	5,507	194,677
工作物	73,300,211	227,839	-	73,528,051	64,372,879	469,655	9,155,170
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,992,257	82,965	46,160	2,029,062	1,525,534	157,641	503,528
合計	96,449,021	1,382,426	47,193	97,784,254	79,073,993	958,466	18,710,261

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:只見町  
 会計:一般会計等

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	441,530	3,721,055	201,310	490,099	1,330,425	50,106	1,598,915	8,800,442
土地	184,081	652,219	84,089	74,373	171,492	17,191	750,281	1,933,727
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	257,448	2,890,170	117,221	415,726	1,158,933	0	848,634	6,573,020
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	76,614
工作物	-	178,667	-	-	-	32,915	-	211,581
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	5,500
インフラ資産	7,375,005	-	-	-	1,703,589	-	2,904	9,406,290
土地	14,584	-	-	-	22,214	-	2,904	56,444
建物	113,229	-	-	-	-	-	-	194,677
工作物	7,247,192	-	-	-	1,681,376	-	0	9,155,170
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	342,464	503,528
合計	7,816,534	3,721,055	201,310	490,099	3,034,015	50,106	1,944,283	18,710,261

### ③投資及び出資金の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東邦銀行	55,869	0.419	23,409	0.0511	2,855	20,554	23,409
合計	55,869	0	23,409	0	2,855	20,554	23,409

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)会津ただみ振興公社	20,000	26,776	6,883	19,892	26,250	76.19%	15,156		20,000
(株)季の郷湯ら里	30,000	60,344	20,051	40,293	43,200	69.44%	27,981		30,000
合計	50,000	87,120	26,935	60,185	69,450	1	43,137	0	50,000

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
その他	271,140									271,140
合計	271,140	0	0	0	0	0	0	0	0	271,140

## ④基金の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
奨学資金基金	11,668			157,955	169,623	169,623
財政調整基金	1,044,718	100,000			1,144,718	1,314,718
減債基金	690,330				690,330	690,330
地域振興基金	746,091	50,000			796,091	836,091
うつくしい只見町の風景を守り育てる基金	11,104				11,104	21,104
黒谷発電所地域振興対策事業基金	14,832				14,832	14,832
高齢者等福祉基金	153,934				153,934	166,027
「自然首都・只見」応援基金	33,185				33,185	36,682
ふるさと水と土保全基金	9,807				9,807	10,606
地域産業振興等企業誘致基金	266,143				266,143	274,943
観光施設等整備基金	114,462				114,462	114,462
教育施設等整備基金	494,847				494,847	584,847
文化・スポーツ振興基金	30,851				30,851	30,851
電源立地地域対策交付金事業基金	29,094				29,094	29,094
公共施設等再生整備基金	952,513				952,513	952,513
災害対策基金	114,639				114,639	130,639
自然首都只見地域づくり基金	39,488				39,488	50,836
子育て支援・少子化対策推進基金	67,260				67,260	81,260
JR只見線ゆめ基金	200,000				200,000	0
交流促進センター運営基金	4,636				4,636	4,636
融資対策預託基金	33,000				33,000	33,000
土地開発基金	109,172		18,307		127,480	127,479
合計	5,171,775	150,000	18,307	157,955	5,498,037	5,674,573



## ⑤貸付金の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金(未収金除く)	157,726				
災害援護資金貸付金	2,720				
合計	160,446	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
固定資産税	5,224	1,123
小計	5,224	1,123
合計	5,224	1,123

## ⑦未収金の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金	229	
小計	229	0
<b>【未収金】</b>		
個人町民税	258	
固定資産税	2,353	
軽自動車税	9	
保育所措置入所者負担金	111	
小計	2,730	0
合計	2,959	0

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	59,715	12,279	20,171	0	0	39,544	0	0	0
公営住宅建設	76,621	2,772	76,621	0	0	0	0	0	0
災害復旧	215,762	32,345	191,413	0	0	24,349	0	0	0
教育・福祉施設	348,312	29,411	343,012	0	0	5,300	0	0	0
一般単独事業	174,771	24,347	0	0	0	174,771	0	0	0
その他	2,507,981	157,292	2,371,981	0	0	136,000	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	1,313,497	185,110	526,912	0	0	786,585	0	0	0
減税補てん債	18,090	4,101	18,090	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	169,822	22,405	38,357	0	0	59,264	0	0	72,202
合計	4,884,572	470,061	3,586,557	0	0	1,225,813	0	0	72,202

## ②地方債等(利率別)の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,884,572	4,332,944	524,628	22,314	0	4,576	0	109	0

### ③地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,884,572	469,449	438,412	456,264	464,159	435,367	1,981,353	206,509	409,780	23,280

#### ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	-1,254	1,254	-	1,123	-1,123
徴収不能引当金(流動資産)	-	-	-	-	-
退職手当引当金	550,949	498,029	-	550,949	498,029
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	50,316	50,234	-	50,316	50,234
合計	600,011	549,518	-	602,389	547,140



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

自治体名: 只見町  
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	広域市町村圏組合消防費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	147,024	
	南会津地方環境衛生組合負担金	南会津地方環境衛生組合	119,967	
	福島県JR只見線復旧復興基金負担金	福島県	62,114	
	宿泊・飲食事業持続化創業支援補助金	補助金申請者	32,565	
	新多目的交通システム運営補助金	只見町商工会	20,340	
	中山間地域等直接支払交付金	各地区集落協定	18,459	
	雪椿会補助金	雪椿会	17,170	
	雪まつり実行委員会補助金	雪まつり実行委員会	17,000	
	プレミアム商品券発行事業補助金	只見町商工会	16,377	
	稲作担い手農家生産基盤整備支援事業補助金	補助金申請者	16,120	
	町観光まちづくり協会補助金	只見町観光まちづくり協会	15,869	
	社会福祉協議会補助金	只見町社会福祉協議会	13,207	
	多面的機能支払交付金	各地区集落協定	11,766	
	宿泊・飲食事業持続化創業支援補助金	補助金申請者	10,000	
	町観光まちづくり協会補助金(交通事業分)	只見町観光まちづくり協会	9,950	
	青年就農給付金	補助金申請者	9,750	
	広域市町村圏組合議会総務費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	8,806	
	JR只見線全線再開通事業補助金	補助金申請者	8,727	
	克雪対策事業補助金	補助金申請者	8,715	
	他210件		192,656	
	計		756,581	
合計				

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	902,600	
		地方譲与税	61,706	
		利子割交付金	369	
		配当割交付金	1,030	
		株式等譲渡所得割交付金	546	
		地方消費税交付金	75,098	
		自動車取得税交付金	10,431	
		地方特例交付金	781	
		地方交付税	2,689,717	
		交通安全対策特別交付金	782	
		分担金及び負担金	19,485	
		その他	19,939	
		小計		3,782,484
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	179,503
			県支出金	11,477
			計	190,980
		経常的補助金	国庫支出金	190,311
			県支出金	356,767
			計	547,077
		小計		738,057
	合計		4,520,541	

## (2)財源情報の明細

自治体名:只見町

年度:平成28年度

会計:一般会計等

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,866,699,100	642,940,032	268,900,000	2,438,989,791	1,515,869,277
有形固定資産等の増加	1,382,411,468	95,117,000	677,800,000	490,853,371	118,641,097
貸付金・基金等の増加	377,654,597	-	-	219,836,137	157,818,460
その他	-	-	-	-	-
合計	6,626,765,165	738,057,032	946,700,000	3,149,679,299	1,792,328,834

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	234,718
合計	234,718

## 注 記【一般会計等】

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………取得価額
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15 年～50 年  
工作物 5 年～60 年  
物品 3 年～15 年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の不納欠損額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲 現金（手許現金及び要求払預金） なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の使用可能期間を延長させるなど固定資産の価値を高める資本的支出は、既存の建物等と種類及び耐用年数を同じくする資産を新たに取得したものとして計上しています。既存の固定資産の価値を増加させない修繕、補修等は、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。一般会計  
観光施設事業特別会計  
交流施設特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後 の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.1	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 107,231 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 268,784 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額……………該当なし
- ② 基金借入金（繰替運用）残高……………該当なし
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………6,068,221 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,473,923 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	586,270 千円
将来負担額	7,605,814 千円
充当可能基金額	5,533,572 千円
特定財源見込額	79,592 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,068,221 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 613,794$  千円（業務活動収支「支払利息支出を除く。」＋投資活動収支）
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,381,526 千円	6,176,312 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60,236 千円	60,007 千円
資金収支計算書	6,441,762 千円	6,236,319 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（交流施設特別会計）及び特別会計へ繰入した自然首都・只見応援基金、歳計剰余金の基金積立金の分だけ相違します。

歳入：歳計剰余金積立金 60,000 千円、自然首都・只見応援基金（こぶし苑分）229 千円、  
交流促進センター運営基金収入 7 千円

歳出：歳計剰余金(財政調整基金)60,000 円、交流促進センター運営基金積立金 7 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	365,337 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	190,980 千円
未収債権の増減額	2,271 千円
減価償却費	-958,467 千円
賞与等引当金繰入額の増減額	82 千円
退職手当引当金繰入額の増減額	52,920 千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	131 千円
資産除売却損益	587 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 346,159$ 千円

- ④ 一時借入金の限度額……………1,220,000 千円
- ⑤ 重要な非資金取引……………該当なし